

氏名(本籍)	キャロル・リンダ・スーザン・ ^{やまだ} 山田 (オーストラリア)		
学位の種類	教育学博士		
学位記番号	博甲第606号		
学位授与年月日	平成元年3月25日		
学位授与の要件	学位規則第5条第1項該当		
審査研究科	教育学研究科		
学位論文題目	FAMILY CULTURE AND EDUCATIONAL ATTAINMENT IN JAPAN (家庭文化と子供の教育達成に関する実証的研究)		
主査	筑波大学教授	長谷川	栄
副査	筑波大学教授	教育学博士 山本	恒夫
副査	筑波大学助教授	門脇	厚司
副査	筑波大学教授	教育学博士 市村	操一
副査	筑波大学助教授	堀	洋道
副査	筑波大学助教授	教育学博士 上野	益雄

論文の要旨

1) 本研究の意図と方法

本研究は、日本の社会における文化的再生産に関する実証的な研究である。

第二次大戦後、近代公教育制度が掲げた教育理念の一つは国民の誰にも等しく教育を受ける機会を与えることであった。出身階層にかかわらず、できるだけ等しく長く教育を受ける機会が保障されれば、その結果として、社会階層間の格差が縮まり、最終的には、社会の不平等が解決されることが期待されたからである。しかし、1960年代以降、アメリカ、イギリス、フランスなど他の先進諸国において、教育機会均等を実現しても社会的な格差が縮まらないという実証的な研究結果が報告されるようになった。この原因を探るため、従来の研究では子供の教育達成と出身階層の関係を世帯所得や父親の職業といったアンケートや統計資料によって解析する試みがなされてきた。しかしながら、これらの研究では子供の教育達成は出身階層と何らかの関係があることは示されたが、そのメカニズムについての説明は十分なされなかった。そこで、本研究は子供の教育達成に大きな影響を及ぼすと考えられる要因のうち、「家庭の文化」が教育達成に与える影響とそのメカニズムについて分析を行った。本研究では、はじめに、第二次世界大戦後の日本、特に1970年代以降の日本について、社会の階層構造に見られる変化を分析した。次に、家庭の文化の違いが子供の教育達成にどのような差異をもたらすかを明らかにした。さらに、そのような家庭の文化がどのようにして

形成されるかについても分析をした。

本研究では、家庭のしつけや教育の仕方はもちろん、その他、もっと広く生活様式や文化的活動などを含めた諸活動およびその背後にある価値観などの意識すべてを含み、これを「家庭文化」と規定した。そして、こうした「家庭文化」は、家族の構成員の生活体験の融合と継続によって家庭に堆積され、先行世代から後続世代へと伝達されてきたものと想定し、その意味で、家庭文化は、家族の歴史の産物といった特色をもつとした。また、家庭文化の直接的な作用のほか、家庭の中の全体の雰囲気または家風の作用も重要な要因として考えるべきだとし、家庭を直接訪ねて面接聴取する方法をとった。更に、両親の人生観・学校観、教育観そして子供への教育期待と教育的配慮は、基本的に、両親自身の生活および教育体験とそれへの評価、それに彼らの両親と兄弟姉妹の教育体験・見聞によって規定され、同様に、子供の学校観、教育観、教育達成アスピレーションは、子供自身の生活体験や学校・教育体験をベースとしつつも、大筋は、両親の人生観、教育観や価値観を踏襲すると考え、その検証を行うことにつとめた。

このような視点と分析枠組みに基づいて行われた本研究の調査、分析は次のようなものである。

(1) 日本社会における階層文化の実態と、階層と教育達成の関連性については、文部省、労働省、総務庁、経済企画庁などが実施し、刊行している調査報告書および教育社会学者が行った実態調査データをもとに分析した。

(2) 家庭文化と子供の教育達成との関連についての検証には、次の2通りの調査を行った。

(a) 東京にあるエリート中学校1校、東京近郊都市にある平均的公立中学校1校の生徒124名およびその両親、計217名を対象とした質問紙調査。

(b) 質問紙調査の対象となった両親のうち、19家族、計31名の父母に対する、それぞれの自宅での面接調査。

(3) 上記調査の補足資料としての学校要覧、家庭調査票、成績表、父母の職業一覧などの分析。

2) 本論文の概要

本論文は、英語によって書かれており、序章、本章5章および終章からなり、本文276ページ、関連付録資料67ページ、参考文献20ページ、索引15ページ、総計378ページとなっている。

第1章「先行研究の理論的検討」では、文化的再生産および教育達成に関する先行研究、特にフランスのブルデュー (P. Bourdieu) とイギリスのバーンシュタイン (B. Bernstein) の研究を検討しつつ、(1)学校が選抜の目安にしている成績などメリトクラティックな要因は、家庭的背景と密接に関連していること、(2)成績や学歴は職業選択と深く関連していること、(3)家庭によって成績や学歴などについての考え方がかなり違うこと、(4)家庭の文化の特性については定性的な研究 (subjective approach) が重要であること、などが主張された。

第2章「日本における階層文化と教育」では、統計資料や各種の調査結果の分析によって、(1)日本でも、近年、社会的階層の格差が拡大してきつつあること、(2)家庭の違いによって子供の学校での成績や大学への進学率に違いがみられることを実証的に明らかにした。

第3章「定性的研究の理論的枠組み」では、本研究の理論的な枠組みとそれを実証するための方

法論および本研究が採った具体的な調査方法などについて述べ、子供の成績についての認識や通学意識は、家庭の歴史や両親の認識・意識に大きく影響されると考えられるため、家庭の所得や学歴だけでなく、親の学校体験の違いに由来する主観的要因を詳細に分析する必要性を強調した。

第4章「親の生活歴と教育達成」では、質問紙調査と面接調査の結果をもとに、親の教育観や教育態度の違いによって、是認型、補償型、懐疑型、否認型という4つのタイプの家庭に分類することができるとし、それぞれのタイプの家庭で、親から子供にどのような意識や態度が伝達されているかを明らかにした。また、その結果として、文化的な嗜好や活動、教育到達期待水準などにかなり強い関連性があることを示した。

第5章「親の教育態度・期待と教育達成」では、特に家庭での親との面接調査をもとに、親の教育態度や教育期待の違いと子供の教育達成との関連について検討し、親の子供への教育上の配慮や教育期待、各種関連情報の選択や教育経費の配分などの違いが、子供の進学アスピレーションや大学進学への意味づけ、価値づけに差異をもたらしていることを明らかにした。

審 査 の 要 旨

社会階層と教育に関する研究は教育社会学の古くて新しい重要なテーマであり、これまでも国内外において数多くの研究がなされてきた。教育機会の平等を達成することによって、社会的不平等は解消されるという前提のもとで、そのことの理論化と事実の確認を営々と行ってきたといってもよい。しかし、近年の研究が明らかにしたのは、すでに触れた通り、教育機会の均等化は、必ずしも社会的不平等の解消を実現しないという事実であった。こうした研究結果をふまえ、1970年代にはいり研究テーマとされたのが家庭の「文化」や「ハビトゥス」などの違いが、子弟の教育達成を規定し、その結果、階層が固定化（再生産）される過程についての実証的な研究であった。このような研究は、主にイギリス、フランス、アメリカなどで行われてきたが、こうした文化的再生産論といわれる研究は、わが国においては、ごく最近まで皆無であった。本研究は、このようなわが国の研究状況のなかで行われた初めての文化的再生産研究といってもよいものである。また、本研究は、研究の視点と方法にも、統計資料の分析や質問紙調査の解析などのいわゆる量的な研究ばかりでなく、当事者たちからの聴き取りによって得た質的なデータの解析により以上のウエイトを置いたところにも特色があるといえる。このような研究を通して、日本の社会においても、欧米先進諸国同様、社会的階層間に格差が存在し、また階層間の格差は、各階層の文化の質的な差異によって再生産されていることを実証的に明らかにしえたことは高く評価するに値するものである。

しかし、「文化資本」の中身についての詳細な検討や家庭における「言語コード」の差異と階層の固定化の関連についての実証的な研究はいまだ不十分なものであることは否めない。今後これらの点については、引き続き、十分なる研究を遂行することが望まれる。特に、子供の精神形成過程で言葉を習得することが、それに伴いほかに何を習得することになるのかについての理論的、実証的な比較研究を期待したい。

よって、著者は教育学博士の学位を受けるに十分な資格があるものと認定する。